ではできるだけ簡素に整理して、本巻を通読される読者の便に供したいと思う。 会主義』(中公新書、 ジア新産業国家の政治経済学』(文藝春秋、1989年)、二つは『アジア新潮流 『本著作集』第5巻『アジアのダイナミズム』についての私の著作は三つある。 1998年) 1990年)、三つは『アジア経済の構図を読む―華人ネットワークの時代』(NHKライブ である。東アジアにダイナミズムを創出したメカニズムはどういうものかについて、ここ ―西太平洋のダイナミズムと社 一つは 『西太平洋の時代

東アジアにおいては一国の構造転換が直ちに周辺国の構造転換を誘発するという「構造転換連鎖」 ていく能力において他地域に比較して抜群の力量をみせてきた。しかも、それぞれがもつ高い転換能力のゆえに、 転換能力」である。 日本、NIES、ASEAN諸国を含む東アジアにダイナミックな変動をもたらしたものは、 東アジア諸国は、外的与件の変動に順応してみずからを調整し、 より高度の構造に転換し が展開されて 各国の擁する

現在の東アジアに渦巻く構造転換の起点は日本であった。 日本経済は多くのエコノミストの予想を上回る高い転換能力を発揮して、 1985年9月のプラザ合意による急激な円高を契 内需主導型成長の定着に成功し

た。

内需の拡大にともない東アジア諸国からの輸入が激増し、

日本はこれら諸国に対する「需要吸収者」として

きた。

まえがき

0 地位を確かなものとした。 加えて、 円高による海外生産の有利性の増大は、 日本企業の東アジア地域への大量

後者の供給力強化に貢献した。

与件変動に応じてNIESもまた内需主導型成長への転換と海外直接投資の活性化により、新しい構造へと転じ 現した。 引きつづいて、 しかし、 NIESの輸出拡大と高成長は通貨切り上げと賃金上昇を避けられないものとし、 NIESが日本の円高に速やかに反応して対日さらに対米輸出を拡大し、 未曾有 の高成長を実

件を生み出したのである。この新しい与件変動に輸出の拡大と外国企業の積極的導入で応えたASEAN諸国 そして日本とこれにつづくNIESの構造変動は、 ASEAN諸国などより後発の国々を利するもう一つの与 た

年代初にNIESを凌ぐ成長率を達成することになった。

画期の到来というべきであろう。

発国を追跡していくという構図で描かれる地域が東アジアである。 先発国 の構造変動が作り出す貿易・投資機会に後発国が迅速に反応して、 東アジアとは、 後発国が一段と高い成長率により先 先発国における激し

私は東アジアを、 NIESが日本を追い、そのNIESをASEAN諸国が追う「重層的追跡」 の経済空間

後発国が高い転換能力をもって「応戦」しながら今日を築いた地域に他ならない

動

0

挑

生んだ輸入市場や海外直接投資の拡大を、 捉え、その内実を工業製品の国際競争力指数を用いて実証している 後発国がみずからの発展に有利な (『本著作集』第2巻)。 「後発性利益 先発国 として内部化すべく、 の 構造調

あった。 ラザ合意を契機として始まった円高は、 しかし、 この円高に対して日本経済は石油ショ 日本経済にとって石油ショ ック時に劣らぬ転換能力を発揮した。 ックとならぶ大きな突発的 内需主導型成長 な与件変動

:国の構造を転換していく能力の高さこそが東アジアにおける「重層的追跡」の要因に他ならない

の転換がその帰結であった。

円高は らの 進出を積 と同時に生産拠点自体を東アジアにシフトして、そこで生産された財を調達する「アウトソーシング型」 輸 海外生産の有利性を一挙に高めた。 転換にともない、 極的に展開するようになった。 日本は東アジアの成長を需要面から牽引するかつてない役割を演じることになった。 何よりも大きな変動が輸入構造において発生した。特に注目されたのは東アジア諸国 円高の定着にともない日本企業は東アジア諸国から輸入を増加させる 加えて、 の か

きは、 Ų 産業構造を結びつけ、 ジア諸国 日本企業の各進出拠点は補完的連携のもとにおかれ、 企業を東アジアの最適地に立地させ、 E S が 円高以降の日本経済 である。 円高後の日本企業の東アジア進出が、 極大利潤を狙うという一段とグローバルな海外事業展開を図るにいたった。 円 日本のそれに勝るとも劣らない転換能力を発揮したという事実である。 高にともなって生じた日本経済の構造変動がNIESにとっての新しい与件となり、 0 しかし、これに加えて円高後の日本企業は生産・部品調達・技術開発・販売などに携わる多様な傘下 「構造的結合」 は、 相互の産業構造変動の連鎖的契機を引き起こす一つのエージェントとなったのである。 与件変動に対する高い調整と転換の能力を示した典型例である。 を強める重要な要因として機能した。 みずからのもつ経営資源を東アジア地域を舞台にシステマティッ 大規模なアウトソーシングを通じて日本の輸入を急増させたことは 相互取引額が急拡大することになった。この事実は、 東アジアに進出する日本企業は東アジア各国 結果として、 しかしより注目すべ この与件変動にN 東アジアにおける クに編成 東ア 0

対 韓国、 日輸出攻勢はめざましい成果を収めた。 台湾の通貨は長らくドルにリンクし、 しかし同時に、 円高は同時にウォン安、 円高下でのNIESの輸出でめだっ 台湾ドル安であった。 N I たのは、 Ē が 対米輸出 試

国 とする対NIES貿易収支の赤字に耐えられず、 0 拡大であった。 .の貿易赤字の対象地域としてNIESは日本に次ぐ大きな存在となった。そして米国は、 円高により日本の対米輸出競争力が弱まる一方、 保護主義的対応を強化すると同時に、 NIESの対米競争力が相対的に強まり、 何よりもドルにリンクし ハイテク部門を中心 米

てきたNIES通貨の対ドル調整を強要したのである。

率とする要因ともなった。 激しく 超高成長は両国 済」に転じ、 水準を一挙に高めた。 対米輸出 NIESは通貨調整と時を同じくして、 、「溶解」 の大きな盛り上がりによって達成された超高成長は、 未熟練労働力の供給制約局面に入ったのは、すでに1970年代のことであった。その上に生じた させる民主化運動の渦中にあり、 の労働力不足を決定的にした。 シンガポール、香港はいうに及ばず、 賃金の急上昇というもう一つの厄介な問題と直面せざるを得なかった。 加えてこの時期、 これを背景に両国に沸き起こった労使紛争が賃金上昇を一 韓国、 労働力規模のそれほど大きくないNIESの 韓国 台湾が 台湾は経済発展が権威主義的政 「労働過剰経済」から 一労働不足経 治体

て、 件変動に強靭な転換能力で対応できたという事実である。 であるが、 NIESは円高の受益者として対日・対米輸出を拡大し、 厳しい構造転換を迫られたのである。 しかしその成功の帰結として生まれた通貨調整と賃金上昇、 しかしNIESのNIESたるゆえんは、このようにして生まれた与 この輸出に牽引されて空前の経済的 さらには米国の保護主義的対応に直 高揚をみせ た

が 効果も りは輸入の 韓国、 加わってNIESの輸入は急速な増加をみせた。 台湾において新たに生まれた注目すべき動向の一つは、 増 加 を誘発せずにはおかない。 内需拡大に通貨切り上げ、 通貨切り上げと賃金上昇は両国の輸出競争力を削いで、 内需主導型成長への転換である。 さらには関税引き下げや輸 内需の盛り上 入自 由 化

0

て今日を築いたNIESにおいて内需が成長を主導する新しい成長類型が生まれたことは画期的であった。 輸 で定着したのと同様の成長パターンへのシフトがNIESでも試みられたのである。 出の減速を余儀なくさせ、 外需 (輸出マイナス輸入) は減少した。 長期にわたる激しい輸出志向工業化によっ 日本

失地回 として浮上した 出を促した。 の賃金上昇は繊維製品を初めとする労働集約財の輸出競争力を弱め、 通貨調整と賃金上昇に対するNIESのもう一つのめざましい対応が、 復を避けられ 1990年を前後する時点から、 ない 、課題とした。 通貨切上げはNIES企業の海外生産の有利性を強めてそのASEAN進 NIESはASEAN諸国に対する日本を凌駕する最大の投資者 ASEAN諸国への生産拠点シフトによる 海外企業進出に他ならない。 N I

するまことに好都合な環境が生まれたということができよう。 日本とならんでNIESが両機能をあわせもったことにより、東アジアには先発国の成長が後発国の成長を誘発 面 から牽引する機能を発揮すると同時に、 NIESU, 通貨調整と賃金上昇に対応してみずからの構造を転換する過程で、 企業進出を通じてその供給力をも強化する機能を備えるにいたった。 ASEAN諸 国 0 成長を需要

免期間を延長したりするといった、 的対応を試みたのである。 内」に取り込むための政策的対応を本格化させた。マレーシアのあるエコノミストは、 国に蝟集する日本の直接投資を自国の発展に資する「歴史的日本機会」だと表現した。 ASEAN諸国は、 ASEAN諸国は同時に 日本、 輸出志向型の外国企業に対しては、 NIESに生じた貿易・投資環境の変化を「千載一遇」としてこれを自分の 「歴史的NIES機会」にも恵まれ、 外資系企業に対する旧来の多様な規制を緩和するための諸政策が次々と展開 出資比率制限を緩和したり、 その2つの機会を手に入れるための 円高を契機にASE そのひそみにならって また事業所 の減

されていった。

ティア・中国に伝播していくであろうか。 に伝えていく中心的な役割を担ったのは香港、台湾などのNIESであった。このことは、すでに第4巻で記し ア世界に引きずり込む主勢力として登場していることに注目しよう。東アジアにおける連鎖的発展の波動を中国 日本、NIES、ASEAN諸国とつづいた構造変動の連鎖的継起の波は東アジアにおける最後の巨大フロン NIESが攻撃的な姿勢をもって中国沿海部に接近し、後者を東アジ

た。

クターたらしめる主役の役割を果たしてきたのである。

NIESは東アジアの構造変動のダイナミズムを中国に伝播させ、

中国をこの地域の連鎖的発展の最後のア